

高度化された陸上無線システムに対する 定期検査のあり方に関する検討会 開催要綱

1 目的

無線局の定期検査については、電波法（昭和 25 年法律第 131 号）において、免許を受けた際の条件が持続されているかどうかを実証的に確認するためものとして定められており、携帯電話の基地局については、空中線電力が 1 W を超えるものについて、5 年に一度の定期検査が義務づけられているところ。

5 G システムの基地局においては、GPS 等の信号を外部から取込むことで時刻同期をするとともに、送信装置の周波数発振回路が、この外部信号を参照する仕組みとなっていることから、継続して安定的に周波数を生成することが可能であるほか、基地局が正常に動作していることを常時遠隔から監視できるようになっている。加えて、5 G システムの基地局は、空中線と送信装置が一体となったアクティブアンテナを用いることが一般的となっており、空中線の小型化に伴い、アクティブアンテナと半導体が一体構造で製造されるため、測定用の端子の設置が難しく、測定器を接続して電気的特性を測定することは困難という状況がある。そのため、情報通信審議会において、測定器を接続して電気的特性を測定することが困難であるという課題に対し、上述のような、基地局が正常に動作していることを確保・監視できる仕組み等を踏まえ、今後さらに検討を深めていくことが望ましいとする答申がとりまとめられた。

今後の新たな無線システムについても同様の機能・構造を有するものが想定されるとともに、既存の陸上の無線局においても同様の機能等を有しているものが想定されることから、そのような高度化された陸上無線システムの定期検査のあり方について検討を行うことを目的として本検討会を開催する。

2 名称

本検討会の名称は、「高度化された陸上無線システムに対する定期検査のあり方に関する検討会」とする。

3 主な検討事項

高度化された陸上無線システムの定期検査における、電気的特性の測定を簡素化する条件等

4 構成及び運営

- (1) 本検討会は、総合通信基盤局電波部長の検討会とする。
- (2) 本検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本検討会には座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は、本検討会構成員の互選によって定めることとし、座長代理は、座長が

指名する。

- (5) 座長は、本検討会を招集し、主宰する。
- (6) 座長は、検討作業をさせるため、本検討会の下に作業チームを置くことができるほか、必要に応じて構成員以外の者（オブザーバー等）の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (7) 座長代理は、座長を補佐し、座長不在の時は、座長に代って本検討会を招集し、主催する。
- (8) その他、本検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事・資料等の扱い

- (1) 本検討会は、特段の事情がある場合を除き公開を原則とし、透明性の確保に努める。
- (2) 本検討会は、座長が必要と認める場合は、非公開とすることができる。
- (3) 本検討会は、原則として、議事要旨を作成し、公開する。

6 開催期間

令和2年5月に第1回の検討会を開催し、以降順次開催する。

7 その他

本検討会の庶務は、総務省総合通信基盤局電波部移動通信課が行う。

高度化された陸上無線システムに対する
定期検査のあり方に関する検討会 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	所属
天野 茂	日本電気株式会社 ネットワークサービスビジネスユニット ワイヤレスアクセスソリューション事業部 シニアエキス パート
石井 望	国立大学法人 新潟大学 工学部 工学科 知能情報システ ムプログラム 准教授
市川 麻里	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 周波数管理室 室 長
海老原 貢	一般社団法人 全国陸上無線協会 企画調査部 担当部長
小野沢 庸	ノキアソリューションズネットワークス合同会社 グローバ ル技術標準化 シニアスペシャリスト
加藤 千早	一般財団法人 電波技術協会 常務理事
加藤 康博	一般社団法人 電波産業会 研究開発本部 移動通信グルー プ 担当部長
川瀬 克行	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 パブリックシステム事業本部 システム開発本部 ネット ワークソリューション1部 参事
児玉 有康	株式会社 日立国際電気 モノづくり統括本部 5G/AI 推進セ ンタ 主任技師
後藤 治彦	富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 ワイヤレスシ ステム事業部 担当
小林 顕造	国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室 電気通信第一係 長
齋藤 一賢	日本電信電話株式会社 技術企画部門 電波室 室長
佐久間 洋	キーサイト・テクノロジー株式会社 ソリューションエンジ ニアリング部門
佐野 弘和	ソフトバンク株式会社 電波企画室 制度推進課 課長
末永 力也	一般財団法人 移動無線センター 事業本部 次長
武田 一樹	クアルコムジャパン合同会社 標準化部
竹之下 早苗	スカパーJSAT 株式会社 宇宙事業部門 事業推進部 部長
谷澤 正彦	日本無線株式会社 事業本部 部長 技術統括担当
長澤 康裕	楽天モバイル株式会社 ネットワーク本部 サービスエク スぺリエンスセンター部 保守管理課 課長代理
拮石 康博	UQ コミュニケーションズ株式会社 CSR 部門 渉外部 渉外

	グループマネージャ
本多 美雄	エリクソン・ジャパン株式会社 標準化・レギュレーション 担当部長
前田 規行	株式会社NTT ドコモ 電波部 電波技術担当課長
丸田 純一	アンリツ株式会社 通信計測営業本部 第1営業推進部
三浦 龍	国立研究開発法人 情報通信研究機構 ワイヤレスシステム 研究室 ワイヤレスネットワーク総合研究センター
毛利 政之	KDDI 株式会社 技術統括本部 運用本部 運用管理部 副部 長
山尾 泰	国立大学法人 電気通信大学 先端ワイヤレス・コミュニケー ション研究センター 客員教授
渡辺 照重	一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター 参与

(注) 必要に応じて、その他の関係省庁、団体等に参加を要請することがある。